



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社  
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 江原 恒  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3541-5468  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	130,782	△3.3	715	131.5	788	136.4	261	—
23年3月期	135,207	△4.3	309	△58.5	333	△49.5	△193	—

(注) 包括利益 24年3月期 69百万円 (—%) 23年3月期 △502百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.57	—	2.9	3.0	0.5
23年3月期	△4.86	—	△2.1	1.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,081	9,177	32.7	230.57
23年3月期	24,212	9,084	37.5	228.22

(参考) 自己資本 24年3月期 9,177百万円 23年3月期 9,084百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,735	△931	2,638	3,896
23年3月期	342	△198	△46	4,018

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	119	—	1.3
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	119	45.7	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		23.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△1.5	350	△36.4	300	△47.0	200	△58.6	5.02
通期	129,000	△1.4	800	11.8	850	7.8	500	91.2	12.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	40,260,000 株	23年3月期	40,260,000 株
24年3月期	453,718 株	23年3月期	452,052 株
24年3月期	39,807,073 株	23年3月期	39,810,927 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,449	1.8	162	△34.8	372	△10.5	△72	—
23年3月期	90,772	1.3	249	△12.0	415	△61.9	△363	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.82	—
23年3月期	△9.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,303	5,386	25.3	135.33
23年3月期	17,203	5,486	31.9	137.81

(参考) 自己資本 24年3月期 5,386百万円 23年3月期 5,486百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	0.8	180	△22.6	120	△61.5	3.01
通期	92,500	0.1	350	△5.9	230	—	5.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 追加情報 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 仕入高及び売上高明細表 .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
7. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34
(2) 比較売上高明細表(単体) .....	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の未曾有の被害と、福島第一原発事故による放射能汚染問題に始まり、夏場以降はタイ国における洪水の影響が進出企業に大きな打撃を与え、さらに欧州各国の経済情勢悪化に伴い昨年度から続く急激な円高に歯止めがかからず、輸出企業の経営を圧迫し、我が国全体で貿易赤字となるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、福島第一原発事故による食料品全般への放射能汚染が最大の関心事となりました。消費者は、安全・安心な商品を求め、産地表示の厳格化や放射線の許容数値等に神経質となり、流通業全体によって対応を迫られる結果をもたらし、一方末端では、先行きの不透明感による継続的な節約志向から個人消費は足踏み状態が続きました。

水産物卸売市場業界におきましては、東日本大震災以降は、被災された産地からの入荷が暫し皆無となり、農林水産省が「平成23年漁業・養殖業生産量が前年比10.9%減少した」と発表したことに如実に現れているとおり、被災地港湾のインフラ復旧後も福島第一原発事故による海洋放射能汚染の懸念から茨城県以北での出漁不能や自粛が相次ぎ、従来の集荷方法では立ち行かない状況となりました。このため卸売各社は、西日本や日本海側からの集荷に努めましたが、市場外流通との競合激化等もあり取扱数量の急増は望めませんでした。

このような状況のなか当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで取扱商品のアピールや販売先と協力しての効率的な集荷・販売により、経営基盤の強化を図ってまいりました。また、特に放射能汚染等、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化し、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保とより良い商品の提供を課題に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期と比べ3.3%減少の130,782百万円となりました。営業利益は前期と比べ131.5%増加の715百万円、経常利益は前期と比べ136.4%増加の788百万円となりました。特別利益に係る会社整理損失引当金戻入額を67百万円、特別損失に減損損失を380百万円計上しました結果、当期純利益は261百万円（前期は当期純損失193百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、水産物卸売事業につきましては、連結子会社の東京大田魚市場(株)が平成23年6月30日をもって解散したため、売上高は前期と比べ3.2%減少の121,038百万円となりました。人件費・販売諸経費の削減、貸倒引当金繰入額の減少等により、営業利益は前期と比べ792.3%増加の311百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業におきましては、採算性を重視した事業の再構築を行った結果、売上高は前期と比べ3.9%減少の9,119百万円となりました。売上総利益率の向上や販売諸経費の削減に努めました結果、営業利益は192百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、引き続き賃貸ビル等の稼働率と賃料が低下する情勢のなかで、管理物件の稼働率向上に努めましたが、東大井社宅の改修工事に伴う賃貸物件の一部社宅化の影響もあり、売上高は前期と比べ5.8%減少の624百万円、営業利益は前期と比べ18.8%減少の228百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災と福島第一原発事故の影響により、引き続き被災地方面からの集荷の困難な状態が継続し、長引く景気の停滞感や電気料など公共料金の値上げ等により消費マインドが冷え込むことが予想されます。また、マグロやウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化から取扱数量が伸び悩む傾向が更に恒常化し、引き続き厳しい環境で推移するものと思われれます。

このような状況を前提として、次期の業績につきましては、売上高129,000百万円、営業利益800百万円、経常利益850百万円、当期純利益500百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ3,869百万円増加し、28,081百万円となりました。流動資産は3,975百万円増加し、19,940百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が2,734百万円、受取手形及び売掛金が840百万円増加したことによるものです。固定資産は105百万円減少し、8,141百万円となりました。主な要因は、破産更生債権等が344百万円、建物及び構築物が299百万円減少しましたが、建設仮勘定が223百万円増加し、貸倒引当金の残高が296百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ3,776百万円増加し、18,903百万円となりました。流動負債は2,941百万円増加し、13,214百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,820百万円、支払手形及び買掛金が1,111百万円増加したことによるものです。固定負債は834百万円増加し、5,689百万円となりました。主な要因は、長期借入金が939百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ93百万円増加し、9,177百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が285百万円増加しましたが、為替レートが円高方向に推移したことにより為替換算調整勘定が159百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から32.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加があったものの、たな卸資産及び売上債権の増加等により、前連結会計年度末と比べ121百万円減少し、3,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は1,735百万円（前連結会計年度 資金の増加342百万円）となりました。これは主にたな卸資産並びに売上債権の増加によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は931百万円（前連結会計年度 資金の減少198百万円）となりました。これは主に定期預金の預入並びに有形固定資産の取得によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は2,638百万円（前連結会計年度 資金の減少46百万円）となりました。これは主に資金の借入によるものです。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	35.7	39.4	37.5	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	16.8	26.5	23.0	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.3	4.3	21.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.9	16.9	3.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成20年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当期の配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり3円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社11社及び関連会社1社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

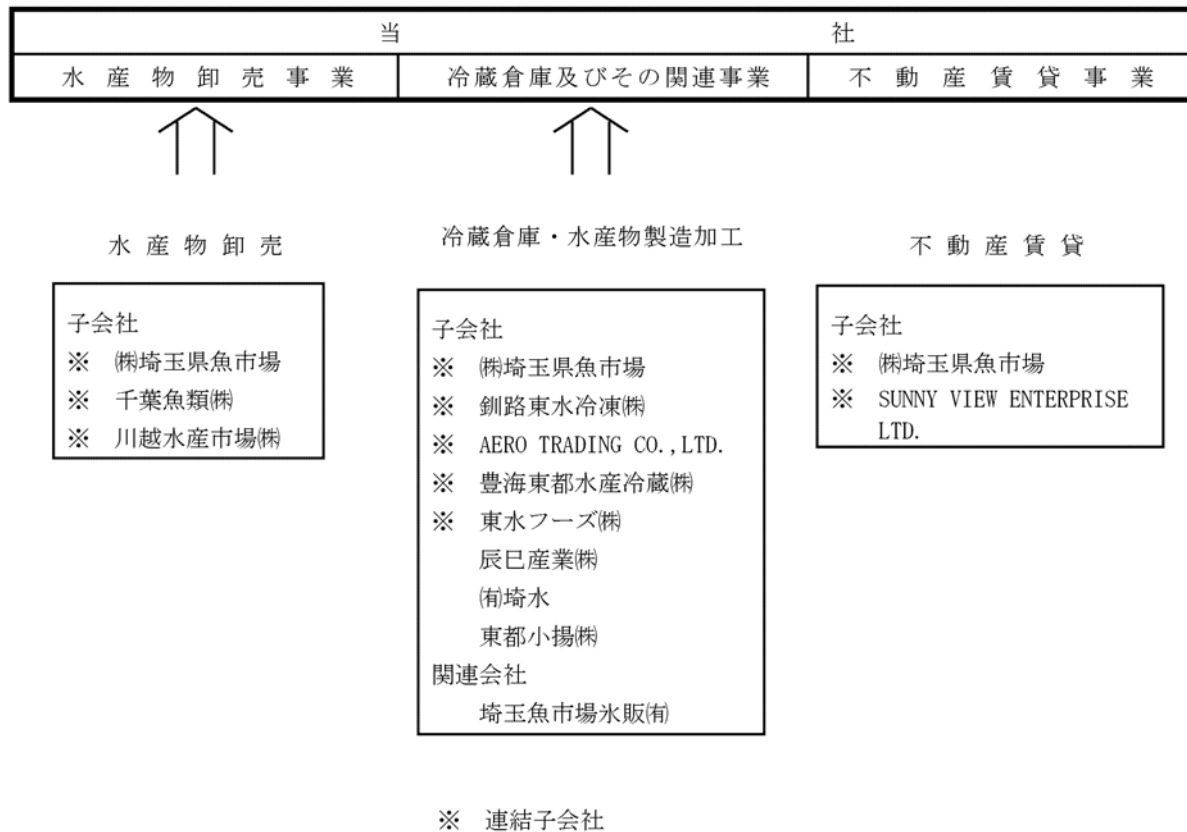
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水産物卸売事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO., LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました東京大田魚市場(株)は、平成23年6月30日付けで解散し、同年9月30日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、東日本大震災及び福島第一原発事故の影響により、引き続き被災地方面からの集荷の困難な状態が継続し、水産資源の減少や市場外流通との競争の激化から取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化するなど、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われまます。

このような状況のなか当社グループは、被災された地域からの大幅な出荷減を懸念しておりましたが、被災4県（岩手県、宮城県、福島県、茨城県）で前年度比32%の減少にとどまりました。今後も当社グループの情報力と行動力を活用し、被災出荷者の一日も早い復興に協力・支援を行ってまいります。一方、水産物の安定供給のために新規取引先の開拓を積極的に展開するなど、消費者目線での集荷・販売の強化に引き続き注力してまいります。

また、業務の合理化、組織の整備、企業の社会的責任（CSR）活動の推進、リスク管理体制の強化等について検討し、グループ全体で「会社にとって何が必要か」を熟慮する体制を、コンプライアンス経営を核とした内部統制システムとともに構築し実行してまいります。

平成26年度末までに予定されております豊洲新市場への移転につきましては、当社グループの明るい展望が開けますよう積極的に関与してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,430	4,472
受取手形及び売掛金	7,230	8,070
商品及び製品	4,728	7,463
仕掛品	63	44
原材料及び貯蔵品	212	240
繰延税金資産	19	18
その他	611	746
貸倒引当金	△1,329	△1,114
流動資産合計	15,965	19,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 8,414	※2, ※4 8,265
減価償却累計額	△6,236	△6,386
建物及び構築物(純額)	2,178	1,878
機械装置及び運搬具	※2, ※4 2,798	※2, ※4 2,766
減価償却累計額	△2,243	△2,317
機械装置及び運搬具(純額)	555	448
土地	※2, ※5 3,593	※2, ※5 3,578
建設仮勘定	5	228
その他	※4 561	※4 573
減価償却累計額	△412	△469
その他(純額)	149	103
有形固定資産合計	6,480	6,237
無形固定資産		
借地権	184	184
その他	※4 190	※4 334
無形固定資産合計	374	518
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 942	※1, ※2 997
繰延税金資産	7	3
破産更生債権等	2,988	2,643
その他	※5 239	※5 229
貸倒引当金	△2,785	△2,489
投資その他の資産合計	1,391	1,384
固定資産合計	8,246	8,141
資産合計	24,212	28,081



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,308	4,419
短期借入金	※2, ※3 5,791	※2, ※3 7,612
未払法人税等	122	121
賞与引当金	88	64
繰延税金負債	2	—
関係会社整理損失引当金	205	—
その他	754	995
流動負債合計	10,272	13,214
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,706	※2 2,646
繰延税金負債	77	84
再評価に係る繰延税金負債	※5 426	※5 357
退職給付引当金	1,605	1,569
長期預り保証金	935	924
資産除去債務	92	83
その他	11	22
固定負債合計	4,854	5,689
負債合計	15,127	18,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,621	5,907
自己株式	△60	△60
株主資本合計	8,954	9,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	33
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※5 403	※5 329
為替換算調整勘定	△265	△425
その他の包括利益累計額合計	130	△62
純資産合計	9,084	9,177
負債純資産合計	24,212	28,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	135,207	130,782
売上原価	※6 128,056	※6 124,026
売上総利益	7,150	6,755
販売費及び一般管理費	※1 6,841	※1 6,040
営業利益	309	715
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	49	36
受取賃貸料	8	10
為替差益	—	73
その他	55	54
営業外収益合計	140	206
営業外費用		
支払利息	84	83
固定資産除却損	22	27
その他	8	21
営業外費用合計	115	132
経常利益	333	788
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	※2 67
特別利益合計	—	67
特別損失		
減損損失	※3 14	※3 380
関係会社整理損失引当金繰入額	※4 205	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
災害による損失	※5 56	—
原状回復負担金	16	—
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	358	380
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25	475
法人税、住民税及び事業税	179	220
法人税等調整額	△11	△6
法人税等合計	168	214
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△193	261
当期純利益又は当期純損失(△)	△193	261

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△193	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	42
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	—	△74
為替換算調整勘定	△199	△159
その他の包括利益合計	△308	△192
包括利益	△502	69
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△502	69
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,376	2,376
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017	1,017
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,934	5,621
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	△193	261
連結子会社の減少に伴う増加	—	18
土地再評価差額金の取崩	—	125
当期変動額合計	△312	285
当期末残高	5,621	5,907
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△59	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△60	△60
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,268	8,954
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	△193	261
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の減少に伴う増加	—	18
土地再評価差額金の取崩	—	125
当期変動額合計	△313	285
当期末残高	8,954	9,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	42
当期変動額合計	△109	42
当期末残高	△8	33
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	403	403
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	50
当期変動額合計	—	△74
当期末残高	403	329
為替換算調整勘定		
当期首残高	△66	△265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	△159
当期変動額合計	△199	△159
当期末残高	△265	△425
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438	130
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	△67
当期変動額合計	△308	△192
当期末残高	130	△62
純資産合計		
当期首残高	9,707	9,084
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純利益又は当期純損失（△）	△193	261
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の減少に伴う増加	—	18
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	△67
当期変動額合計	△622	93
当期末残高	9,084	9,177

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25	475
減価償却費	443	467
減損損失	14	380
のれん償却額	6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	241	△115
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	141	△35
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	205	△205
受取利息及び受取配当金	△76	△66
支払利息	84	83
売上債権の増減額(△は増加)	722	△923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△928	△2,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△513	1,147
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
その他	△187	76
小計	250	△1,516
利息及び配当金の受取額	84	67
利息の支払額	△88	△85
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	95	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	△1,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△413	△577
定期預金の払戻による収入	554	387
有形固定資産の取得による支出	△243	△616
有形固定資産の売却による収入	—	23
無形固定資産の取得による支出	△80	△198
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
貸付けによる支出	△12	△122
貸付金の回収による収入	6	20
その他	△6	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△931
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	1,400
長期借入れによる収入	1,000	2,600
長期借入金の返済による支出	△826	△1,239
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△119	△120
その他	△49	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	2,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	△121
現金及び現金同等物の期首残高	4,014	※1 4,018
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,018	※1 3,896

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 社数 8社            (株)埼玉県魚市場            千葉魚類(株)            川越水産市場(株)            釧路東水冷凍(株)            AERO TRADING CO., LTD.            SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.            豊海東都水産冷蔵(株)            東水フーズ(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました東京大田魚市場(株)は、平成23年6月30日付けで解散し、同年9月30日をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水、東都小揚(株)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水、東都小揚(株)並びに関連会社埼玉魚市場水販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)            時価のないもの            総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産            個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            定率法            なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。            主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 8年～50年            機械装置及び運搬具 4年～12年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="564 1151 999 1261"> <thead> <tr> <th data-bbox="564 1151 794 1182">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="794 1151 999 1182">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="564 1182 794 1214">金利スワップ</td> <td data-bbox="794 1182 999 1214">借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="564 1214 794 1245">為替予約</td> <td data-bbox="794 1214 999 1245">外貨建債権・債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
為替予約	外貨建債権・債務						
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>						



(7)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の税率に変更されております。その結果、繰延税金資産が0百万円、繰延税金負債が8百万円、再評価に係る繰延税金負債が50百万円及び法人税等調整額が7百万円それぞれ減少しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 11百万円 ※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">(80)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(142)</td> </tr> </tbody> </table> ( ) は内数で工場財団設定分を示す。 (2) 担保付借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> ( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		百万円	百万円	投資有価証券	159	(—)	建物及び構築物	129	(80)	機械装置及び運搬具	62	(62)	土地	468	(—)	計	820	(142)		百万円	百万円	短期借入金	2,095	(265)	長期借入金	42	(—)	(1年以内返済分を含む)			計	2,137	(265)	※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券 11百万円 ※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">(67)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">(51)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(118)</td> </tr> </tbody> </table> ( ) は内数で工場財団設定分を示す。 (2) 担保付借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,934</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> ( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		百万円	百万円	投資有価証券	167	(—)	建物及び構築物	113	(67)	機械装置及び運搬具	51	(51)	土地	468	(—)	計	801	(118)		百万円	百万円	短期借入金	2,695	(265)	長期借入金	1,239	(—)	(1年以内返済分を含む)			計	3,934	(265)
	百万円	百万円																																																																	
投資有価証券	159	(—)																																																																	
建物及び構築物	129	(80)																																																																	
機械装置及び運搬具	62	(62)																																																																	
土地	468	(—)																																																																	
計	820	(142)																																																																	
	百万円	百万円																																																																	
短期借入金	2,095	(265)																																																																	
長期借入金	42	(—)																																																																	
(1年以内返済分を含む)																																																																			
計	2,137	(265)																																																																	
	百万円	百万円																																																																	
投資有価証券	167	(—)																																																																	
建物及び構築物	113	(67)																																																																	
機械装置及び運搬具	51	(51)																																																																	
土地	468	(—)																																																																	
計	801	(118)																																																																	
	百万円	百万円																																																																	
短期借入金	2,695	(265)																																																																	
長期借入金	1,239	(—)																																																																	
(1年以内返済分を含む)																																																																			
計	3,934	(265)																																																																	
※3. 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち205百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。 (1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。 (2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。	※3. 財務制限条項 短期借入金のうち205百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。 (1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。 (2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。																																																																		

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>※4. 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円でありませ</p> <p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table data-bbox="231 913 774 1122"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△61百万円</td> </tr> <tr> <td>上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td>△12百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△61百万円	上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの	△12百万円	<p>※4. 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円でありませ</p> <p>※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table data-bbox="876 913 1418 1122"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△86百万円</td> </tr> <tr> <td>上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td>△21百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△86百万円	上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの	△21百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△61百万円												
上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの	△12百万円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△86百万円												
上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの	△21百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都大田区</td> <td>東京大田魚市場(株)の水産物卸売事業</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当社は、当連結会計年度において、連結子会社である東京大田魚市場(株)の解散を決定しました。これに伴い、同社が事業の用に供しております建物等について売却の可能性も見込まれず、また将来キャッシュ・フローも見込めないため、帳簿価額について全額減損処理を行い、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具0百万円、有形固定資産「その他」1百万円及び無形固定資産「その他」1百万円であります。</p> <p>※4. 関係会社整理損失引当金繰入額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の負担見込額を計上したものであります。</p>	従業員給与手当	2,338	役員報酬	257	退職給付費用	224	賞与引当金繰入額	77	福利厚生費	542	貸倒引当金繰入額	240	販売諸掛	1,377	出荷奨励金	130	場所	用途	種類	東京都大田区	東京大田魚市場(株)の水産物卸売事業	建物等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,274</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社整理損失引当金戻入額は、関係会社の清算に伴う業務終了等により、関係会社整理損失引当金を取り崩したことによるものであります。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県船橋市</td> <td>当社が東水フーズ(株)に賃貸している事業用資産等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社が連結子会社である東水フーズ(株)に賃貸しております事業用資産等について、当初想定していた収益を見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(380百万円)として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物320百万円、機械装置及び運搬具31百万円、有形固定資産「その他」24百万円及び無形固定資産「その他」3百万円であります。</p>	従業員給与手当	2,140	役員報酬	256	退職給付費用	191	賞与引当金繰入額	55	福利厚生費	493	貸倒引当金繰入額	△33	販売諸掛	1,274	出荷奨励金	119	場所	用途	種類	千葉県船橋市	当社が東水フーズ(株)に賃貸している事業用資産等	建物等
従業員給与手当	2,338																																												
役員報酬	257																																												
退職給付費用	224																																												
賞与引当金繰入額	77																																												
福利厚生費	542																																												
貸倒引当金繰入額	240																																												
販売諸掛	1,377																																												
出荷奨励金	130																																												
場所	用途	種類																																											
東京都大田区	東京大田魚市場(株)の水産物卸売事業	建物等																																											
従業員給与手当	2,140																																												
役員報酬	256																																												
退職給付費用	191																																												
賞与引当金繰入額	55																																												
福利厚生費	493																																												
貸倒引当金繰入額	△33																																												
販売諸掛	1,274																																												
出荷奨励金	119																																												
場所	用途	種類																																											
千葉県船橋市	当社が東水フーズ(株)に賃貸している事業用資産等	建物等																																											

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
<p>※5. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産減失損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>	たな卸資産減失損	52	修繕費	3	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p>
たな卸資産減失損	52				
修繕費	3				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	445	6	—	452
合計	445	6	—	452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式（注）	452	1	—	453
合計	452	1	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 4,430	現金及び預金勘定 4,472
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △411	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △576
現金及び現金同等物 4,018	現金及び現金同等物 3,896

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。

「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,059	9,485	662	135,207	—	135,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	923	2,679	187	3,789	(3,789)	—
計	125,982	12,165	849	138,997	(3,789)	135,207
セグメント利益又は セグメント損失(△)	34	△3	280	312	(3)	309
セグメント資産	13,334	4,816	3,922	22,073	2,139	24,212
その他の項目						
減価償却費	82	194	166	443	—	443
のれんの償却額	2	3	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	124	478	30	632	—	632

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,139百万円には、セグメント間取引消去△62百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,202百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,038	9,119	624	130,782	—	130,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	836	2,812	155	3,805	(3,805)	—
計	121,875	11,932	779	134,587	(3,805)	130,782
セグメント利益	311	192	228	732	(16)	715
セグメント資産	16,249	5,006	3,956	25,211	2,870	28,081
その他の項目						
減価償却費	95	205	167	468	—	468
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17	308	250	576	—	576

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額2,870百万円には、セグメント間取引消去139百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,730百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	14	—	—	14	—	14

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	14	366	380	—	380

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2	3	—	6	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 228.22円	1株当たり純資産額 230.57円
1株当たり当期純損失金額 4.86円	1株当たり当期純利益金額 6.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△193	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△193	261
期中平均株式数(千株)	39,810	39,807

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 仕入高及び売上高明細表

## 水産物卸売

## 仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	42,711	35,488	35,897	32,580
買付	101,926	83,047	103,339	83,551
合計	144,637	118,536	139,236	116,132

## 売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	42,711	37,554	35,897	34,477
買付	103,022	87,505	102,928	86,561
水産物卸売計	145,733	125,059	138,825	121,038
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	9,485	—	9,119
不動産賃貸	—	662	—	624
合計	145,733	135,207	138,825	130,782

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217	1,656
売掛金	4,807	5,671
商品及び製品	4,073	6,845
前渡金	295	238
前払費用	9	10
関係会社短期貸付金	1,780	2,003
未収入金	115	189
その他	35	199
貸倒引当金	△591	△538
流動資産合計	11,744	16,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,550	3,388
減価償却累計額	△2,355	△2,437
建物(純額)	1,194	951
機械及び装置	962	925
減価償却累計額	△806	△819
機械及び装置(純額)	156	105
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	△15	△20
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	230	233
減価償却累計額	△139	△174
工具、器具及び備品(純額)	91	58
土地	1,934	1,915
建設仮勘定	5	182
有形固定資産合計	3,392	3,221
無形固定資産		
借地権	178	178
ソフトウェア	30	21
その他	8	8
無形固定資産合計	217	209
投資その他の資産		
投資有価証券	797	854
関係会社株式	1,155	1,245
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	362	312
破産更生債権等	2,864	2,345
その他	117	126
貸倒引当金	△2,590	△2,264
投資損失引当金	△867	△1,032
投資その他の資産合計	1,848	1,595
固定資産合計	5,459	5,025
資産合計	17,203	21,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4	—
受託販売未払金	161	316
買掛金	2,055	3,075
短期借入金	5,301	7,122
関係会社短期借入金	580	600
未払金	28	56
未払費用	247	264
未払法人税等	18	20
前受金	1	164
預り金	45	63
前受収益	8	8
賞与引当金	62	41
流動負債合計	8,515	11,734
固定負債		
長期借入金	1,520	2,500
繰延税金負債	67	72
再評価に係る繰延税金負債	408	357
退職給付引当金	742	773
長期預り保証金	446	460
資産除去債務	16	16
固定負債合計	3,202	4,181
負債合計	11,717	15,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金		
資本準備金	953	953
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	959	959
利益剰余金		
利益準備金	594	594
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96	101
別途積立金	1,453	1,053
繰越利益剰余金	△192	6
利益剰余金合計	1,950	1,755
自己株式	△60	△60
株主資本合計	5,226	5,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	27
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	274	329
評価・換算差額等合計	259	356
純資産合計	5,486	5,386
負債純資産合計	17,203	21,303

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
卸売部門売上高		
受託品売上高	28,605	27,563
買付品売上高	61,459	64,233
卸売部門売上高合計	90,065	91,796
冷蔵部門売上高	488	434
事業部門売上高	219	217
売上高合計	90,772	92,449
売上原価		
卸売部門売上原価		
受託品売上原価	27,031	26,047
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	2,887	4,072
当期商品仕入高	60,111	64,503
合計	62,999	68,576
商品期末たな卸高	4,122	6,845
差引買付品売上原価	58,876	61,731
卸売部門売上原価合計	85,908	87,779
冷蔵部門売上原価		
製品期首たな卸高	0	0
冷蔵部門原価	539	503
合計	540	504
製品期末たな卸高	0	0
差引冷蔵部門売上原価	539	503
事業部門売上原価		
事業部門原価	101	118
事業部門売上原価	101	118
売上原価合計	86,548	88,401
売上総利益	4,223	4,047
販売費及び一般管理費	3,974	3,884
営業利益	249	162
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	205	246
受取賃貸料	5	6
雑収入	14	27
営業外収益合計	264	319
営業外費用		
支払利息	81	83
固定資産除却損	14	25
雑支出	1	1
営業外費用合計	98	110
経常利益	415	372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	78
特別利益合計	—	78
特別損失		
減損損失	—	366
投資損失引当金繰入額	261	165
貸倒引当金繰入額	295	—
関係会社株式評価損	150	—
災害による損失	53	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	777	531
税引前当期純損失(△)	△361	△79
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△0	△9
法人税等合計	1	△7
当期純損失(△)	△363	△72

## 冷蔵部門原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		64	12.0	65	13.0
II 労務費		245	45.5	224	44.5
III 経費	※2	229	42.5	213	42.5
合計		539	100.0	503	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

※2. 前事業年度減価償却費136百万円、租税22百万円他であります。  
当事業年度減価償却費127百万円、租税22百万円他であります。

## 事業部門原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※	101	100.0	118	100.0

(注) ※ 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,376	2,376
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	953	953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	953	953
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	959	959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	959	959
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594	594
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	99	96
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	7
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	4
当期末残高	96	101
別途積立金		
当期首残高	753	1,453
当期変動額		
別途積立金の積立	700	—
別途積立金の取崩	—	△400
当期変動額合計	700	△400
当期末残高	1,453	1,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	987	△192
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△7
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△700	—
別途積立金の取崩	—	400
剰余金の配当	△119	△119
当期純損失(△)	△363	△72
土地再評価差額金の取崩	—	△4
当期変動額合計	△1,180	199
当期末残高	△192	6
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,433	1,950
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△119	△119
当期純損失(△)	△363	△72
土地再評価差額金の取崩	—	△4
当期変動額合計	△482	△195
当期末残高	1,950	1,755
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△59	△60
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△60	△60
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,710	5,226
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△119	△119
当期純損失(△)	△363	△72
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△4
当期変動額合計	△483	△196
当期末残高	5,226	5,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	42
当期変動額合計	△108	42
当期末残高	△14	27
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	274	274
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	50
当期変動額合計	—	54
当期末残高	274	329
評価・換算差額等合計		
当期首残高	367	259
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	92
当期変動額合計	△108	96
当期末残高	259	356
純資産合計		
当期首残高	6,078	5,486
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
当期純損失(△)	△363	△72
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	92
当期変動額合計	△592	△99
当期末残高	5,486	5,386

## 7. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役  
代表取締役副社長 高木 邦幸

## ② その他の役員の変動

- ・昇格予定取締役  
専務取締役 石本 弘幸 (現 常務取締役)  
常務取締役 中川 隆司 (現 取締役)
- ・新任取締役候補  
常務取締役 小林 洋 (現 顧問)
- ・退任予定取締役  
専務取締役 押方 翼  
常務取締役 青山 憲夫

◎上記の変動は、平成24年6月28日付の予定であります。

## (2) 比較売上高明細表 (単体)

期別 摘要	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(92.4) 40,795	(96.4) 34,734	(104.2) 851	(104.1) 42,487	(102.5) 35,588	(98.5) 838
冷凍魚	(107.3) 40,153	(108.9) 37,975	(101.4) 946	(99.9) 40,117	(101.7) 38,635	(101.8) 963
塩干加工品	(98.0) 18,901	(96.8) 17,354	(98.7) 918	(95.2) 18,002	(101.3) 17,573	(106.3) 976
卸売部門計	(99.0) 99,850	(101.4) 90,065	(102.4) 902	(100.8) 100,607	(101.9) 91,796	(101.1) 912
冷蔵部門	—	(96.0) 488	—	—	(89.1) 434	—
事業部門	—	(94.9) 219	—	—	(98.9) 217	—
合計	—	(101.3) 90,772	—	—	(101.8) 92,449	—

( ) は対前期指数であります。